

Company Profile

コニカミノルタ株式会社

コニカミノルタは、2003年に「コニカ」と「ミノルタ」が経営統合したことで誕生しました。創業以来培ってきた両社の多彩な技術を活用し、情報機器事業を中核として、産業用材料・機器事業、ヘルスケア事業などの事業を展開しています。世界50カ国にグループ拠点を置き、約150カ国での販売・サービス体制を構築することで、国や地域によって異なるニーズに応える多彩な製品と細やかなサービスの提供を可能にしています。

商号：コニカミノルタ株式会社
KONICA MINOLTA, INC.
設立：1936年12月22日
資本金：37,519百万円
従業員数：単体 約 6,300名（2015年3月現在）
連結 約 41,600名（2015年3月現在）
拠点：50カ国（2015年3月現在）
売上高：連結 1兆117億円（2014年度）
事業内容：複合機、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど。電子材料、照明光源パネル、機能性フィルム、光学デバイスの開発・製造・販売など。
URL：http://www.konicaminolta.jp/



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

マスタデータのグローバル統合で「Informatica MDM®」を導入 経営の高度化を目指し、MDMによるデータ品質向上に邁進

コニカミノルタは、グローバルの各拠点のアプリケーションに存在するマスタデータを統合管理するためのマスタデータ管理 (MDM) システムの構築と、各国拠点への展開を進めている。マスタデータの品質を高め、グローバル経営の高度化を支援することが目的だ。同社はMDMシステムのプラットフォームとして、インフォマティカの「Informatica MDM」を採用するとともに、システムインテグレーションを担当するパートナーとしてビジネスエンジニアリングを選定した。

導入製品



導入前の課題

- 各国拠点でマスタデータを個別に管理、データの不整合が発生
- 各国拠点のデータの収集・分析に多くの手間と時間がかかる
- グローバルカスタマーからの要望が多い「ワンビリング」への対応が困難

導入の効果

- 各国拠点のマスタデータの“見える化”と、データ品質向上・維持プロセスの効率化
- 標準ルール／プロセスに基づくマスタデータ運用・統合管理の実現・効率化
- 拠点をまたぐデータ活用の容易化で、グローバル経営の情報分析力が向上
- アプリケーションからの独立性の高いマスタデータ管理 (MDM) の実現

導入のポイント

- スモールスタートで短期間に立ち上げ、段階的、かつ柔軟に展開範囲を拡大
- 多国語対応により、各地域の言語を問うことなくマスタデータ統合を実現
- 各地域、グローバルという階層型でマスタデータを管理。各拠点の業務への影響を最小限に抑えたマスタデータ統合を推進



コニカミノルタ様の商品群

導入製品



Informatica製品群のデータ連携・マスタ集配を司るInformatica PowerCenterやデータの品質を管理するInformatica Data Qualityなどと併用し、各業務システムのマスタ情報を取り込み、名寄せし、世帯管理など顧客マスタ間の関係や、顧客と商品など異なるマスタ間の関連を保持しながら、グルーピングし、ゴールデンレコードの生成、そして、関連システムへの同期配信を行います。

特定の単一ドメイン(製品や顧客等)を対象としたMDMアプリケーションとは異なり、あらゆるドメインのすべてのマスタを1つのMDMプラットフォーム上で統合管理します。

マスタデータ管理の効率化と 総合的なTCOの削減

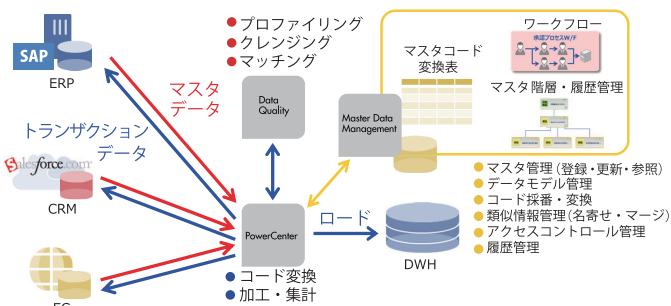
マスタデータ管理、データ統合、データ品質プロジェクトを加速および合理化します。業務・システム運用の両面にわたって効率化し、ITコストを削減します。

顧客を中心とした 包括的360°ビューの実現

マスタの名寄せやマスタ間の関連付けだけではなく、関連するトランザクションデータやSNSなどのインタラクションデータまで、顧客にまつわるすべてのデータを関連付けて、包括的に把握することが可能になります。クロスセルの向上や顧客への適切な情報提供によるリレーション強化につながります。

意思決定精度の向上

信頼できる品質の高い包括的なデータを供給することにより、経営側にゆるぎない意思決定の判断材料を提供します。



お問い合わせ先

B-EN-G ビジネスエンジニアリング株式会社

ソリューション事業本部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル
TEL: 03-3510-1622 FAX: 03-3510-1626
関西支店 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー4階
TEL: 06-6390-1205 FAX: 06-6390-1201

E-mail:solution-info@b-en-g.co.jp URL:www.b-en-g.co.jp

記載の社名・製品名は各社の商標または商標登録です。

ERPシステムの更改とともにマスタデータ統合を実施 集中型MDMで品質と精度を確保



執行役
IT業務改革部長
田井 昭氏

IT業務改革部
ITアーキテクチャグループ
マネジャー
久保井 隆夫氏

IT業務改革部
ITアーキテクチャグループ
マネジャー代理
田中 久美子氏

導入のきっかけ

海外拠点任せだったマスタデータの課題解決に着手

コニカミノルタは、2003年に光学・精密機器メーカーのコニカとミノルタが経営統合して誕生した。現在は複合機／複写機やプリンタなどの情報機器（事務機器）、印刷用機器やヘルスケア用機器などの主力製品と各種ソリューション・サービスで、全世界で事業を展開している。事業拠点は日本、北米・中南米、欧州・中東、アジア・パシフィックの50カ国に及び、グループ連結売上高のうち海外比率が全体の約80%を占めるという。

グローバル企業として着実な成長を遂げてきたコニカミノルタだが、近年は熾烈なグローバル競争に勝ち抜く強靱な企業体質の確立を目指し、さまざまなコーポレート変革に取り組んでいる。その重要施策の一つとして掲げられているのがグローバルプラットフォーム構築であり、ITインフラやビジネスプロセスを標準化し、かつ、グローバル経営分析基盤を整備しようという試みだ。その施策の一環として、同社はマスタデータのグローバル統合・管理のプロジェクトを推し進めている。

コニカミノルタではかねてから海外拠点の業務アプリケーションをSAP ERPで標準化する施策を展開してきた。これにより、グローバルレベルでの業務アプリケーションの標準化は進んだものの、「製品（マテリアル）」マスタや「得意先（カスタマー）」マスタといったマスタデータの構造、データ粒度、運用ルールが拠点ごとに異なっていたために、拠点間でのデータの不整合という問題が生じていた。さらに、コニカミノルタが扱う品目は多岐にわたり、同じ顧客であっても拠点によって（あるいは情報発生源の違いによって）異なるコードで管理されているケースも珍しくない。

そうしたことから、本社が各拠点のデータを収集し、分析をかけようとすると、データクレンジングに多くの手間と労力がかかるのが通常だった。さらに、拠点ごとのマスタデータの“バラツキ”は、グローバルカスタマーから要望の多い“ワンピリング”（＝請求のグローバルな一本化）への対応も難しくしていたのである。

「そもそもITは“情報”を活用するための技術で、扱うデータの品質が悪ければ、どんな仕組みも役に立ちません。実際、業務アプリケーションの標準化をワールドワイドで進めたところで、マスタデータが拠点ごとにバラバラの状態では、グローバル経営・事業に役立つ品質のデータを提供するのも困難になります。ですから、いずれかのタイミングでマスタデータのグローバル統合を図り、データ品質を高める必要があると考えていたのです」（執行役 IT業務改革部長 田井 昭氏）



そうした中で、アジア・パシフィックの各拠点の業務アプリケーションをSAP ERPで標準化するプロジェクトが2012年にスタートを切る。それを好機ととらえ、コニカミノルタはマスタデータのグローバル統合に乗り出した。具体的には、アジア・パシフィック各拠点のSAP ERP導入に連動させるかたちで、同地域のマスタデータ統合を推し進め、それをテコに統合の対象を全世界へと広げていく計画を始動させたのである。

導入の経緯

アプリケーション非依存、多言語対応、階層型管理—— Informatica MDMが機能要件のほぼすべてを満たす

マスタデータをグローバルに統合し、データの品質を向上・維持していくためには、そのためのITの仕組みを整えるだけではなく、統一的な標準プロセス・体制を整えることも重要となる。そこでコニカミノルタはまず、マスタデータ管理（MDM）の標準ルール／プロセスを策定し、アジア・パシフィック各拠点におけるSAP ERPのコード運用管理プロセス・体制に組み込むことから作業を始めた。

その次に、同社が着手したのがマスタデータのグローバルな統合と管理を効率化する「グローバルMDMシステム」の構築だ。それに向けて、システムのベースとなるMDMソフトウェアの選定に乗り出し、結果としてインフォマティカのMDMプラットフォーム「Informatica MDM」を採用した。

「Informatica MDMは、日本国内での事例こそ少なかったものの、海外では大手グローバル企業に数多く導入されています。また、機能的にも、コスト的にも当社の要件をほぼ満たしていたことから採用を決めました」（IT業務改革部 ITアーキテクチャグループ マネジャー 久保井 隆夫氏）



なかでも、久保井氏らが高く評価した一つが、Informatica MDMがデータ管理に軸足を置くソフトウェアであり、アプリケーションからの独立性が高いことだ。

「MDMシステムと特定のアプリケーションとの結び付きが強いと、結果的にアプリケーションの選択の幅が狭められます。我々は、それをどうしても避けたかったのです」（久保井氏）

また、コニカミノルタでは、マスタデータ統合による各拠点の業務への影響を最小限に抑えるために、「地域」「グローバル」の階層型でマスタデータを管理しようと考えていた。そのため、多層構造でのマスタデータ管理を可能にするInformatica MDMの実装の柔軟性も採用につながるポイントになった。さらに、Informatica MDMが多言語に対応している点や、スモールスタートが可能で、のちのシステム拡張が柔軟に行えること、グローバルでライセンス契約が結べることも、コニカミノルタの要件に合致していた。

Informatica MDMを導入するにあたり、コニカミノルタは、日本国内でインフォマティカ製品の豊富な取り扱い実績を持つビジネスエンジニアリング（B-EN-G）にシステム開発やシステム移行、運用等の支援を仰いだ。そして、SAP ERPの移行を済ませたアジア・パシフィックの拠点からグローバルMDMシステムの導入を順次進めていったのである。

導入の効果

マスタデータの“見える化”により データ品質の向上を実現

コニカミノルタが今回統合の対象にしたのは各拠点に分散する「製品」「得意先」と「仕入先」のマスタデータだ。グローバルMDMシステムは、これらのマスタデータをグローバル視点で最適化するためのフレームワークであり、ここに登録されたマスタデータが各拠点のシステムに配信されていく仕組みだ。

「グローバルMDMシステムの最大の導入効果は、マスタデータが“見える化”されたことです。これにより、全体最適にそぐわない品質の悪いデータがオペレーションの間違いで入力されてしまうといった問題もなくなりました」と久保井氏は語る。

もっとも、構築作業は、一筋縄ではいかなかった。本システムの要件には、Informatica MDMの標準機能だけでは実現の難しい複雑なワークフローや画面上のチェックなどが必須であった。そこではB-EN-GのInformatica MDMの知見と、問題を解決しようとする強い意志を持ったSI力が発揮された。

また、プロジェクト運営面においては、コニカミノルタ本社と各拠点との意思疎通にはかなり苦労を強いられたようだ。

「海外拠点は日本よりも人の異動が多く、プロジェクト途中で担当者が変わり、意思疎通に齟齬が生じるケースが間々ありました。また、システムに対する仕様変更要求も多く、こちらの要求と7つの拠点のニーズとの調整を図るのは楽ではありませんでした」（IT業務改革部 ITアーキテクチャグループ マネジャー代理 田中 久美子氏）



それでも、各拠点がこの取り組みに対して前向きであったこと、日本のプロジェクトチームが各拠点と密接にコミュニケーションを取り続けたこと、さらには、B-EN-Gの粘り強い支援などが実を結び、プロジェクトはさまざまな難局を切り抜けていったという。

今後の展望

グローバル経営の高度化を支援し、 さらにはM&Aの効果スピードアップにも寄与

アジア・パシフィックの各拠点に向けたグローバルMDMシステムの導入は2015年10月に稼動し、現在も新規拠点への展開が進行中である。

「タイムテーブルで言えば、（2016年2月現在で）プロジェクトの6割以上が完了したと言えるでしょう。引き続き、欧州、北米、そして日本へとプロジェクトを展開する予定ですが、システム、プロジェクト体制のベースはすでに出来上がっているのので今後は作業が一気に加速され、2017年ごろにはマスタデータのグローバル統合が完了させられると見込んでいます」（田井氏）

「データの整合性や品質がしっかりと担保できると、経営分析力が強化されるだけでなく、変化に対するシステムの対応力が確保され、M&Aによる事業統合のシナジー効果を得る速力も増すでしょう。その意味で、グローバルMDMシステムには大きな投資対効果が期待できるのです」（田井氏）

マスタデータの整合性をグローバルでどう確保し、データの品質を担保するかは、日本の多くのグローバル企業が直面している課題でもある。それを解決するすべを探す企業にとって、コニカミノルタの今回の取り組みは大いに参考になるに違いない。その今後注目が集まる。

※所属部署・役職は、いずれも取材当時のものです。